

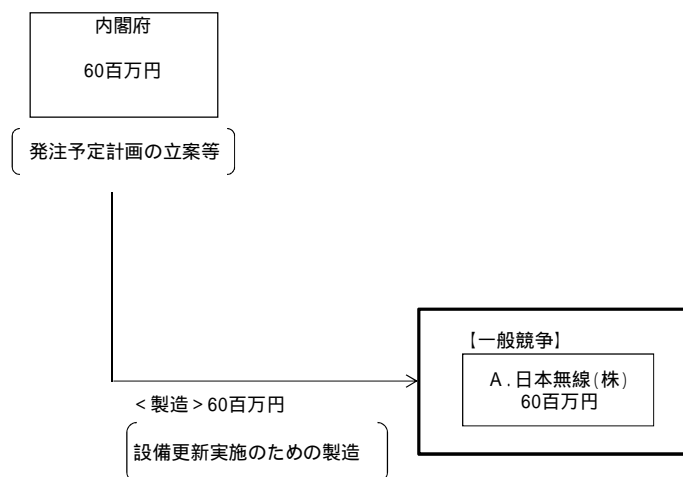
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	中央防災無線網の管理に要する経費		<b>担当部局</b>	政策統括官(防災担当)	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	参事官(事業推進担当)	角 好陸		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	災害対策基本法		<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(H20.2.18 中央防災会議) 首都直下地震対策大綱(H17.9 中央防災会議等)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害による被害を最小化するためには、災害発生初期期より、災害の規模、被害の箇所や状況などの迅速な収集と関係機関による共有による的確な対応を行う必要がある。そのための通信は極めて重要であるが、災害時は公衆通信網に混雑(輻輳)、停電、断線による障害が発生する。中央防災無線網は、地上系無線回線及び衛星通信回線により総理大臣官邸をはじめ防災関係機関間を横断的に接続する情報通信ネットワークであり、ヘリコプター映像の伝送、中央と現地の情報共有等を確実にするための設備である。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	中央防災無線網は、指定行政機関等29機関(38箇所)、地方自治体47都道府県(50箇所)、指定公共機関56機関(59箇所)の合計132機関(147箇所)を接続しているほか、緊急時に臨時的な通信拠点を設置することにより全国をカバーしている。信頼性と経済性の観点から、首都圏では地上系通信、遠隔地の指定公共機関は衛星系通信を採用し、その他道府県については他省庁の通信回線を活用して横断的なネットワークを構築してきた。災害時には実動5省庁(警察庁、消防庁、国土交通省、海上保安庁、防衛省)のヘリコプター映像による発災状況の把握、関係機関との電話・FAXによる緊急連絡、関係省庁連絡会議や現地対策会議に利用している。						
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	/	/	94	-	-
		補正予算	/	/	-	-	/
		繰越し等	/	/	-	-	/
		計	/	/	94	-	-
	執行額	/	/	60	/	/	/
	執行率(%)	/	/	63.51%	/	/	/
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	施設整備及び維持管理を目的とする事業であり、定量的な成果目標の設定は困難。		成果実績	/	/	/	/
			達成度	%	/	/	/
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	施設整備及び維持管理を目的とする事業であり、定量的な活動指標の設定は困難。		活動実績 (当初見込み)	/	/	/	/
				( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	- (円 / )		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		指定行政機関や指定公共機関等との通信網の整備や運用、大規模災害発生時における現地災害対策本部との通信回線の緊急整備など、国の災害対策と一体となった通信網の整備や運用を行う必要があるため、国が実施すべき事業である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		・入札参加要件の緩和等による入札契約の改善によって、応札者の増加を図り競争性の確保に努めている。また、新技術の導入や、IP技術などの情報通信分野で主流となっている技術仕様の導入によりコストの抑制を図っている。 ・災害発生後の迅速な被害把握や防災関係機関での一元的な情報共有を図るため、衛星通信ネットワーク機能を強化するための事業に限定している。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-											
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	被害状況や被災地からの要望事項の緊急対策本部等への連絡、ヘリによる被害状況映像の伝送などに中央防災無線網が利用されている。東日本大震災では、官邸及び各機関並びに現地災害対策本部等との通信に活用された。また、平時においても、各機関との防災業務に関する連絡に利用されている。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検結果	<p>中央防災無線網の管理経費については、新技術の導入による整備コストの抑制を図っている。</p> <p>また、通信装置等の分離発注、発注に関する情報提供の推進及び入札要件の緩和など、入札契約の改善によって、応札者の増加を図り競争性の確保をより一層努めるとともに、適正な価格での設備の整備を図っている。</p>												
外部有識者の所見													
<p>これまで嘗々と構築されてきたものに関して、あらためて24年度単年度経費として計上されたのは、震災特会に財源を求めたためか。内容的にも既設設備の更新であれば、「単年度限り」の性格をもつものではなく、同種のものが経常的に発生してくるとみるべきで、本来は一般会計であるべきなのではないかと思う。震災特会が、一般会計の補完・代替えに利用されているように見受けられるところである。</p>													
行政事業レビュー推進チームの所見													
現状通り	平成24年度限りの事業だが、事業の成果を適切に活用すべき。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
廃止	平成24年度限り。平成26年度概算要求なし。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
	平成22年		平成23年										
			平成24年	新24-0015									

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.日本無線株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器費	衛星通信設備製作の費用	57			
その他	消費税	3			
計		60	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本無線(株)	中央防災無線網衛星通信装置の製造	60	1	88%